

1. はじめに

2013年12月、2014年度の事業活用見込みについて117自治体(47都道府県70保健所設置市)を対象に調査した  
2014年4月、事案ありと回答した自治体数の増減内訳と理由を追加調査したところ、前年調査結果から変化があったため改めて報告する

2. 調査結果

1) 不法投棄・不適正保管事案の有無と支援事業活用見込み

	2012	2013	2014	対前年度
対象自治体数	115	116	117	1
事案あり	58	55	69	14
活用見込みあり	0	2	1	-1
活用見込みなし	58	53	68	15
事案なし	57	61	48	-13

1) - 1 事案あり自治体数の増減内訳と理由(14自治体増加)

	増減
事案あり自治体数	14
増加	15
例示された滑川市の中小規模事案を参考に事案ありとした	11
2013年度の回答時は調査中であり、2014年度に事案ありとした	4
減少	-1
指導により撤去・処理が完了したため事案なしとした	-1

1) - 2 活用見込みありの事案の詳細

自治体	事案の概要	台数	費用	実施時期
1 A市	市営団地内での不法投棄	7	283,500	未定

2) 不法投棄・不適正保管事案の件数と台数

		2012	2013	2014	対前年度
事案合計	件数	2,071	1,596	1,372	-224
	不法投棄事案	-	-	856	-
	不適正保管事案	-	-	516	-
100台以上	台数	6,260	6,776	6,514	-262
	件数	5	7	8	1
	不法投棄事案	0	0	0	0
10台以上	台数	738	1,582	1,730	148
	件数	138	102	100	-2
	不法投棄事案	22	11	16	5
10台未満	台数	2,980	2,975	2,847	-128
	件数	1,928	1,487	1,264	-223
	不法投棄事案	-	-	840	-
	台数	2,542	2,219	1,937	-282

2) - 1 活用見込みがない理由(100台以上の事案8件、10台以上の事案100件について集計)

	2012	2013	2014	対前年度
1 詳細調査中	50	40	23	-17
2 撤去処理に向けて原因者を指導中	57	51	71	20
3 原因者による撤去・処理中	26	14	9	-5
4 公費により撤去	0	0	0	0
5 代執行困難(生活環境保全上の支障またはおそれなし)	10	4	5	1
6 その他(小規模につき代執行不要、警察が指導中、ボランティア撤去等)	0	0	0	0
合計	143	109	108	-1

2) - 2 100台以上の事案の詳細

(単位:台数)

自治体	所在地	状況	2012	2013	2014	対前年度
1 北海道	幕別町内	指導中	-	400	400	0
2 山形県	米沢市内	指導中	-	300	300	0
3 福島県	白河市内	指導後台数減少	123	307	285	-22
4 徳島県	阿波市内	指導中、再調査の結果台数増加	200	180	200	20
5 青森県	おいらせ町内	指導中	195	195	195	0
6 茨城県	日立市内	指導中、新規発生	-	-	150	-
7 青森県	十和田市内	指導中、前年100台未満から台数増加	-	92	100	8
8 鹿児島県	西之表市内	指導後一時改善も台数増加	120	50	100	50

<参考:前年100台以上から100台未満に改善>

- 三重県	鈴鹿市内	原因者により撤去中	100	100	70	-30
- 茨城県	茨城町内	原因者により撤去中	50	100	60	-40